

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 160-8309
 住 所 東京都新宿区西新宿1-8-3小田急明治安田生命 ビル
 氏 名 小田急電鉄株式会社
 取締役社長 山木 利満 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	小田急電鉄株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市麻生区上麻生1丁目4番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	42	鉄道業
主たる事業 の内容	鉄道を使用した旅客輸送の運営		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,541	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	CSR・広報部 (環境担当)
		所在地	東京都新宿区西新宿1-8-3
		電話番号	03-3349-2504
		FAX番号	03-3349-2499
		メールアドレス	eco@odakyu-dentetsu.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成25年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	○ 当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.odakyu.jp/csr/index.html (CSRに関する取り組みのページ) ○ 平成25年度より、環境負荷データ集計サービス「@エナジー」を使用し、集計しております。

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 10,711 t-CO ₂ (調) 10,691	(実) 10,151 t-CO ₂ (調) 10,128	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 10,392 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 5.2 % (調) 5.3	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 3.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	延床面積		単位		t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量原単位等の値	0.08471	0.08028			0.08219	
削減率		5.2 %	%	%	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	前計画期間に引き続き、照明のLED化などの省エネ機器の積極的な導入や空調機の温度管理を適切に行ったほか、従業員や核テナントに対し節電協力の取り組みの啓発を行ったことにより、基準年度に対し実排出量を5.2%削減することができた。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--	--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<p>○照明設備の更新 照明設備の更新時にLED化や高効率照明ランプを採用します。(新百合ヶ丘エルミロードほか)</p> <p>○新設・更新時における措置 省エネ法に規定する特定機器に該当する場合、基準エネルギー消費効率以上の機器を採用します。(新百合ヶ丘エルミロードほか)</p> <p>○エネルギー使用量等の把握、計測等の管理 ・環境負荷データ集計サービス(全事業所) ・ローカルモニタリングシステム(小田急ICTセンター)を活用し、エネルギーデータの算出や管理、見える化を効率よく行います。</p> <p>○新設・更新時における措置 ・二重窓、複層ガラス・遮光フィルム等の採用による断熱強化 (小田急ICTセンター)</p>
	第1年度	<p>○照明設備の更新 インバーターを点灯回路に使用したHf蛍光ランプ等省エネルギー型設備の導入や、高輝度放電ランプを使用した照明器具等省エネルギー型設備の導入を実施した。また清掃、光源の交換等の保守が容易な照明器具を選択した。さらに昼光を使用することができる場所では他の照明設備との別回路化を実施した。(新百合ヶ丘エルミロード)</p> <p>○エネルギー使用量等の把握、計測等の管理 ・環境負荷データ集計サービス(全事業所) ・ローカルモニタリングシステムを活用し、エネルギーデータの算出や管理、見える化を行った。(小田急ICTセンター)</p> <p>○事務用機器の対策 ・不要時の電源切断、停電モードの設定や定期的な保守点検を実施した。(新百合ヶ丘エルミロードほか)</p>
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	他の者の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組みを行っていますが、定量化できる取組みはありません。
第1年度	定量化できる取組みはありません。
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1 グリーン購入の推進 2 廃棄物の減量化・分別化の推進 3 テナントへの環境負荷低減の教育と要請 4 新百合ヶ丘駅周辺における、美化キャンペーンへの参加 5 向ヶ丘遊園跡地の里山保全活動の実施（詳細は以下のとおり） 向ヶ丘遊園跡地の社有地において、雑木林に密生しているアズマネザサの下刈りやモウソウチク林の間伐などの環境保全活動を実施しています。この活動は、社有地の自然環境の改善を図るとともに、活動を通じて参加者の環境意識を高めることを目的に実施しているもので、新乗務員が研修の一環として参加するほか、従業員やOBが自主的なボランティアとして参加しています。
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 グリーン購入の推進 再生紙の購入を推進しています。 2 廃棄物の減量化・分別化の推進 分別を徹底し、廃棄物の減量に取り組んだ。また、不要となった事務用品も廃棄せずにリサイクルしている。 3 テナントへの環境負荷低減の教育と要請 店長会や当社従業員の巡回時に環境活動への啓発を行い廃棄物分別化の推進を行った。
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	11,377	t-CO ₂
(調)	8,982	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
新百合ヶ丘エルミロード	神奈川県川崎市麻生区 上麻生1-4-1	6911	貸事務所業	5,177 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
小田急ICTセンター	* * * *	4209	その他の管理、補助的経 済活動を行う事業所	1,457 t-CO ₂
アコルデ北館	神奈川県川崎市麻生区 万福寺1-17-1	6911	貸事務所業	1,634 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	1
200～300kl 未満	3
100～200kl 未満	3
100kl 未満	2

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--